



※ 当期純利益

19,911,361

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法、ただし、建物は定額法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
-------	--

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
-------	-------------------------------------

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,220 株
--------------------------	---------

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,195,765 円
----------------	-------------